

請願・陳情

9月定例会では、請願2件を新たに受理し、2件を不採択、1件の取り下げを承認、1件を継続審査としました。
陳情については新たに2件受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。
また、閉会中の継続審査となった請願は、左記の一覧のとおりです。

閉会中継続審査の請願一覧

厚生委員会

請願第10号

離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を
求める意見書の提出について

意見書

9月定例会では、6件の
意見書を可決し、関係機関へ
送付しました。

(要旨掲載)

を確保する指針を示しました。国及び都は、適切な水準の給与体系の整備等、指針に盛り込まれた内容を実行し、深刻な人材不足の危機を打開するべきです。

意見書とは、地方公共団体の
公共の利益に関することについ
て、議会としての意思を意見と
してまとめ、国会または関係行
政庁等に文書で提出するもので
あり、地方自治法第99条に定め
られています。

高齢者や障害者の 介護を支える人材確保と 待遇改善を求める意見書

高齢者や障害者の介護・福祉サービスの支え手が、今深刻な人材不足に直面し、劣悪な労働条件に置かれており、高齢者等の尊厳を守ることは困難です。

国は昨年、「福祉人材確保指針」を改定し、適切な給与水準

原油価格高騰対策の充実、 強化を求める意見書

原油価格の急激な高騰は、ガソリンや石油関連製品を初め、

電気、ガス料金、食品に至るまで生活に関連したあらゆる物価の高騰を招き、国民の生活に多大な影響を及ぼしています。

よって本市議会は、市民生活の安定と地域経済の振興の重要性にかんがみ、国及び政府に対し、特に原油価格高騰の影響を受けて経営難に陥っている中小零細企業の経営安定化に向けた対策など、原油価格高騰対策の充実、強化として次の事項を実施するよう強く求めるものです。

- 1 子宮頸がん予防ワクチンについて、十分な安全性を確保した上で、早期承認に向けた審査を進めること。
- 2 日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向なども考慮し検討を進め、広く情報提供を行いながら必要な対応を行うこと。
- 3 女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために、接種を希望する者への助成を行うこと。

内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

(仮称) 協同労働の 協同組合法の速やかな 制定を求める意見書

NPOや協同組合等さまざまな非営利団体は、行政とも協働して地域の課題を住民みずから解決することを目指し事業展開しています。この一つである(仮称)協同労働の協同組合は、み

よって本市議会は、「福祉人材確保指針」に基づき高齢者や障害者の介護を支える人材確保と待遇改善を求め、特に次の事項について強く要望します。

- 1 介護労働者などの人材確保に当たっては、国及び都において保険料に転嫁することなく財源の手当てを明確にすること。
- 2 介護労働者の給与水準の実態を調査し、介護報酬のあり方を見直し、次期介護報酬の改定において適切に措置すること。

厚生労働大臣、東京都知事あて

子宮頸がん予防 ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8千人が子宮頸がんを診断され、約2千5百人が亡くなっています。

よって本市議会は、政府に対し、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、次の事項について早急に

議会日誌

7月24日～10月28日
本会議、委員会、諸会議など

7月	
28日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
30日	杉並区議会議員視察来庁(コミュニティタクシーについて)
31日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
8月	
1日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
4日	東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会 熊本県熊本市議会議員視察来庁(学校支援ボランティアの活動について)
20日	小平市自治基本条例特別委員会
25日	総務委員会(町田市視察)
26日	生活文教委員会
27日	厚生委員会(市内視察あり)
28日	建設委員会(市内視察)
29日	幹事長会議
9月	
3日	議会運営委員会
8日	9月定例会初日
9日	9月定例会2日目(代表質問)
10日	9月定例会3日目(一般質問)
11日	9月定例会4日目(一般質問)
12日	9月定例会5日目(一般質問)
16日	総務委員会
17日	生活文教委員会
18日	厚生委員会
19日	建設委員会(市内視察あり)
22日	都市基盤整備調査特別委員会(市内視察あり)
24日	幹事長会議
25日	議会運営委員会
26日	産業活性化調査特別委員会(市内視察あり)
30日	9月定例会最終日 議会報編集委員会
10月	
8日	広島県廿日市市議会議員視察来庁(学校支援ボランティアの取り組みについて)
14日	一般会計決算特別委員会(16日まで)
15日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
17日	特別会計決算特別委員会
20日	大阪府八尾市議会議員視察来庁(コミュニティタクシーについて)
21日	議会報編集委員会 東京都四市競艇事業組合議会行政視察(茨城県鹿嶋市)多摩六都科学館組合議会
28日	小平市自治基本条例特別委員会

駐車禁止規制除外措置 対象者の範囲の見直しを 求める意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、経済産業大臣あて

駐車禁止規制除外措置対象者の範囲は、警視庁において平成19年8月に一部変更されました。

従来認められていた下肢機能障害3級の2、3級の3または4級の方が除外され、経過措置が切れる平成22年7月31日以後は、事実上自立した行動が極めて限定される事態が到来します。

下肢機能障害者は等級が軽くても直接的な移動困難障害者であり、生産活動、社会参加等多分野にわたって健常者に伍して自立生活をしている人が多く、そのマイナス効果は甚大です。

正規雇用の推進と 派遣労働者の処遇に 関する意見書

東京都公安委員会委員長あて

パート、派遣社員など非正規雇用者の数は全国で1千7百万人を超え、役員を除く雇用者の約3分の1となっています。非正規雇用者の処遇は、賃金や社会保障等の面で正規雇用者と比較して著しく均衡を欠いています。

貧困と格差の拡大が社会問題となり、働いても生活保護基準に達しない人が増加しています。

9月定例会では各会派からの代表質問を初めとして、市政全般について活発な議論が行われました。

議場見学



《小学校3年生》

- 10月2日 十二小78人
- 10月7日 三小114人
- 10月8日 上宿小57人
- 10月23日 一小71人

あしがき



9月定例会では各会派からの代表質問を初めとして、市政全般について活発な議論が行われました。

今後わかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-8701小平市小川町二丁目187-1
1333番地
TEL 042(346)9566
FAX 042(346)9567